



なかしん

# 景況レポート



No.166

2026年夏  
中兵庫信用金庫  
経営企画部

# 第 166 回 なかしん中小企業景気動向調査

## (2026 年 6 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、2026 年 6 月を調査時点とする 2026 年度第 1 四半期(2026 年 4 月～6 月)実績(6 月は予想)、及び 2026 年度第 2 四半期(2026 年 7 月～9 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	2026 年 6 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	417 先
有効回答数	407 先 (回答率 97.6%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加(あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	105	103
卸売業	36	35
小売業	100	97
サービス業	69	67
建設業	76	76
不動産業	31	29
合計	417	407

[調査地域]

丹波市・丹波篠山市・三田市  
西脇市・多可郡・加東市  
三木市・小野市  
神戸市・西宮市北部  
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

# 景気の状態について

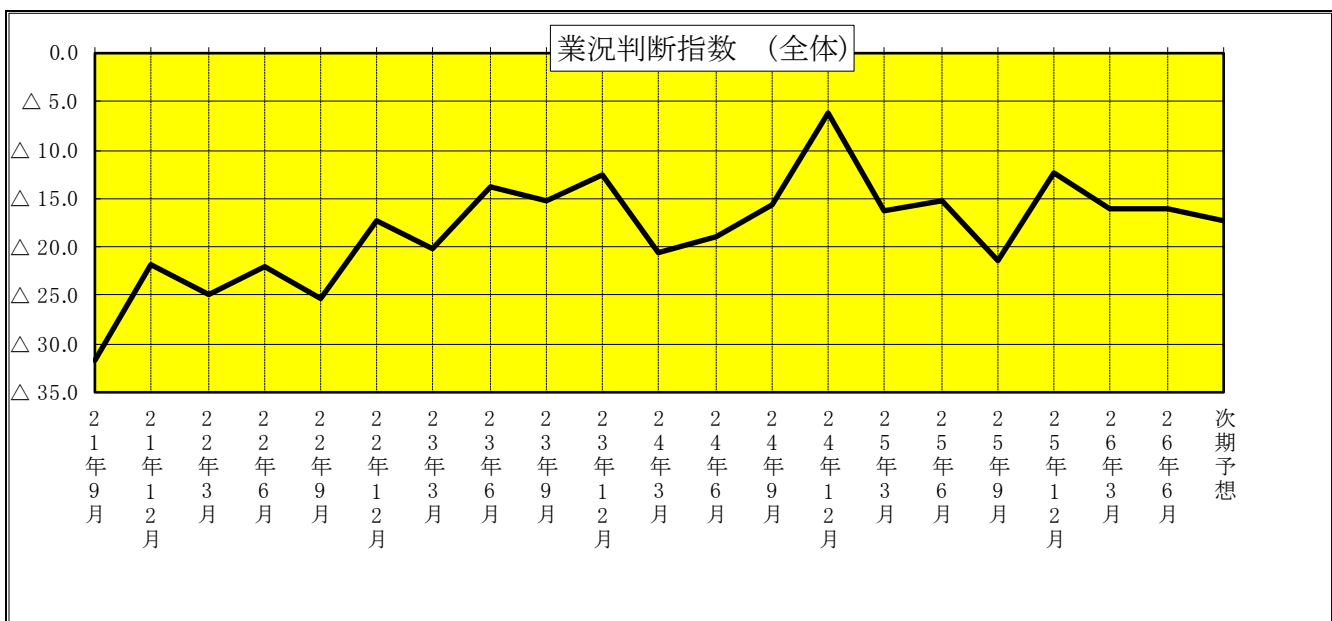
## 1. 総合的景況判断

### 業況の推移

調査時点	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)
2025年	4～6月	11.9	60.9	27.2	△ 15.3
2025年	7～9月	8.1	62.3	29.6	△ 21.5
2025年	10～12月	12.7	62.2	25.1	△ 12.4
2026年	1～3月	9.5	64.9	25.6	△ 16.1
2026年	4～6月	8.8	66.4	24.8	△ 16.0
見通し	7～9月	7.4	68.0	24.6	△ 17.2

### 業種別業況(2026年4月～6月)

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	次回予想	
						前回調査比	今回調査比
製造業		10.7	67.0	22.3	△ 11.6	3.0	△ 17.5 △ 5.9
非製造業		8.2	66.1	25.7	△ 17.5	△ 0.8	△ 17.2 0.3
(卸売業)		2.9	62.8	34.3	△ 31.4	△ 4.1	△ 25.7 5.7
(小売業)		8.2	61.9	29.9	△ 21.7	3.5	△ 23.9 △ 2.2
(サービス業)		11.9	76.2	11.9	0.0	1.4	△ 7.4 △ 7.4
(建設業)		6.6	65.8	27.6	△ 21.0	△ 8.8	△ 19.7 1.3
(不動産業)		10.3	62.1	27.6	△ 17.3	7.7	0.0 17.3
全体		8.8	66.4	24.8	△ 16.0	0.1	△ 17.2 △ 1.2



## ○今 期

今期（2026年4月～6月期）の景況をみると、業況D Iは前回調査比で0.1 ㊦増加の△16.0と前回とほぼ変わらない結果となった。

業種別でみると、不動産業で7.7 ㊦、小売業で3.5 ㊦、製造業で3.0 ㊦、サービス業で1.4 ㊦増加と改善し、建設業で8.8 ㊦、卸売業で4.1 ㊦減少と悪化した。

## ○次期予想

次期予想について、業況D Iは今回調査比で△1.2 ㊦減少の△17.2と悪化する見通しである。

業種別でみると、不動産業で17.3 ㊦、卸売業で5.7 ㊦、建設業で1.3 ㊦改善する見通しで、サービス業で7.4 ㊦、製造業で5.9 ㊦、小売業で2.2 ㊦減少と悪化する見通しである。

## 業種別業況判断

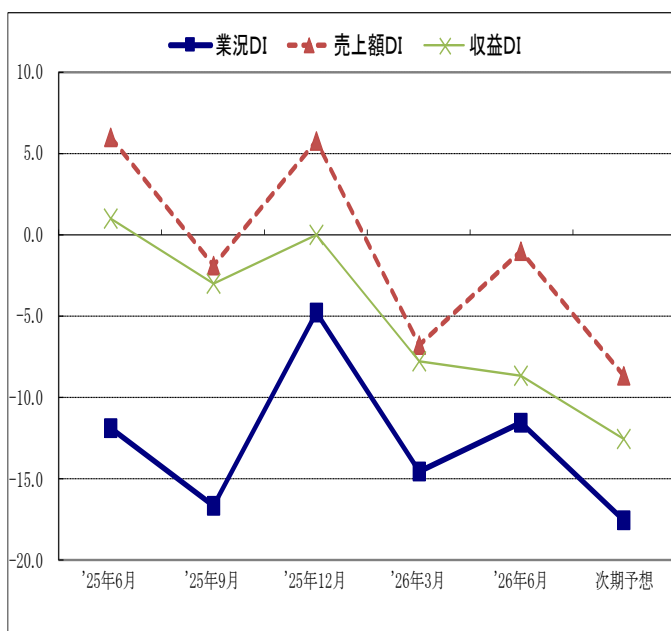
### ① 製造業

業況D Iは前回調査より 3.0 ㊦増加の△11.6、売上額D Iは 5.8 ㊦増加の△1.0、収益D Iは 0.9 ㊦減少の△8.7と業況D Iと売上額D Iは改善し、収益D Iは悪化した。

次期予想では、業況D Iは 5.9 ㊦減少の△17.5、売上額D Iは 7.7 ㊦減少の△8.7、収益D Iは 3.9 ㊦減少の△12.6と全てにおいて悪化する見通しである。

主要DIの推移

年月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	次期予想	
						前回調査比	今回調査比
業況DI	△ 11.9	△ 16.6	△ 4.8	△ 14.6	△ 11.6	3.0	△ 17.5
売上額DI	6.0	△ 1.9	5.8	△ 6.8	△ 1.0	5.8	△ 8.7
収益DI	1.0	△ 3.0	0.0	△ 7.8	△ 8.7	△ 0.9	△ 12.6



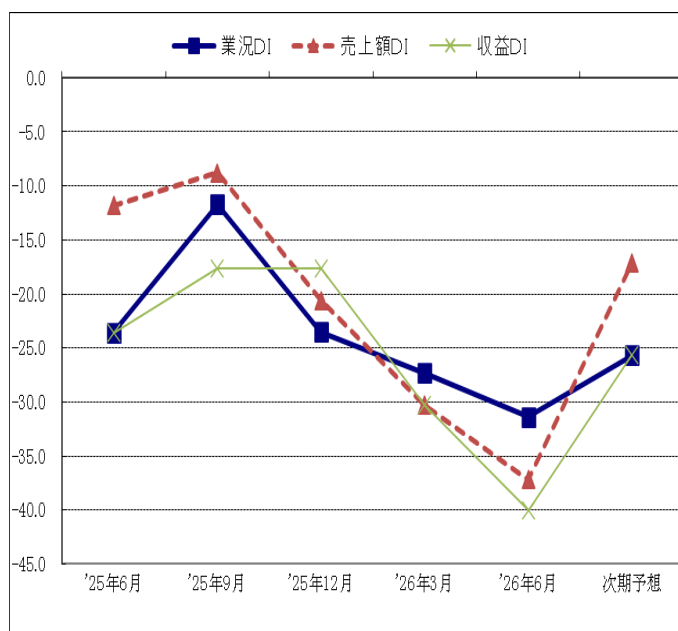
### ② 卸売業

業況D Iは前回調査より 4.1 ㊦減少の△31.4、売上額D Iは 6.9 ㊦減少の△37.2、収益D Iは 9.7 ㊦減少の△40.0と全てにおいて悪化した。

次期予想では、業況D Iは 5.7 ㊦増加の△25.7、売上額D Iは 20.1 ㊦増加の△17.1、収益D Iは 14.3 ㊦増加の△25.7と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	次期予想	
						前回調査比	今回調査比
業況DI	△ 23.6	△ 11.7	△ 23.5	△ 27.3	△ 31.4	△ 4.1	△ 25.7
売上額DI	△ 11.8	△ 8.8	△ 20.6	△ 30.3	△ 37.2	△ 6.9	△ 17.1
収益DI	△ 23.6	△ 17.6	△ 17.6	△ 30.3	△ 40.0	△ 9.7	△ 25.7



③

小売業

業況DIは前回調査より 3.5 ㊦増加の△21.7、売上額DIは 4.5 ㊦増加の△13.4と改善、収益DIは 1.7 ㊦減少の△19.6と悪化した。

次期予想では、業況DIは 2.2 ㊦減少の△23.9と悪化、売上額DIは 7.2 ㊦増加の△6.2、収益DIは 9.3 ㊦増加の△10.3に改善する見通しである。

主要DIの推移

年月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	次期予想	
						前回調査比	今回調査比
業況DI	△ 32.9	△ 36.6	△ 25.2	△ 25.2	△ 21.7	3.5	△ 23.9
売上額DI	△ 28.1	△ 24.7	△ 15.7	△ 17.9	△ 13.4	4.5	△ 6.2
収益DI	△ 29.2	△ 30.1	△ 27.1	△ 17.9	△ 19.6	△ 1.7	△ 10.3



④

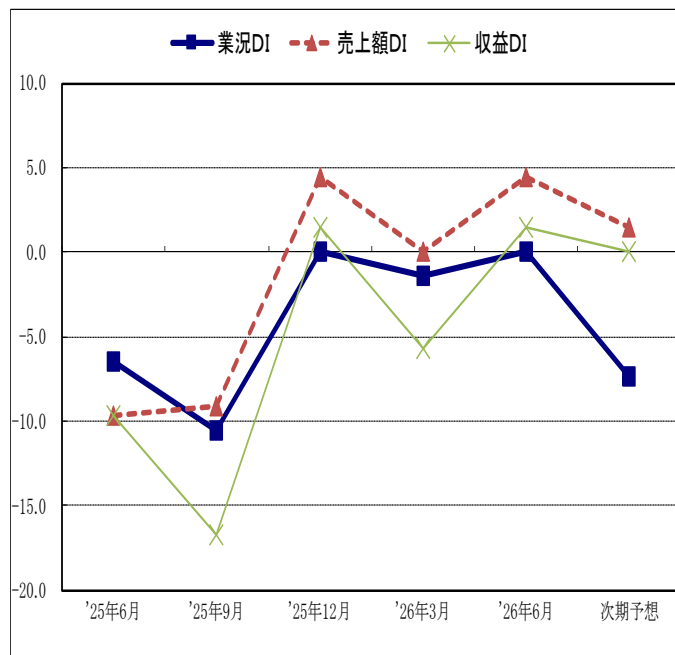
サービス業

業況DIは前回調査より 1.4 ㊦増加の0.0、売上額DIは 4.5 ㊦増加の 4.5、収益DIは 7.2 ㊦増加の 1.5と全てにおいて改善した。

次期予想では、業況DIは 7.4 ㊦減少の△7.4、売上額DIは 3.0 ㊦減少の 1.5、収益DIは 1.5 ㊦減少の 0.0と全てにおいて悪化する見通しである。

主要DIの推移

年月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	次期予想	
						前回調査比	今回調査比
業況DI	△ 6.5	△ 10.6	0.0	△ 1.4	0.0	1.4	△ 7.4
売上額DI	△ 9.7	△ 9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	1.5
収益DI	△ 9.7	△ 16.7	1.5	△ 5.7	1.5	7.2	0.0



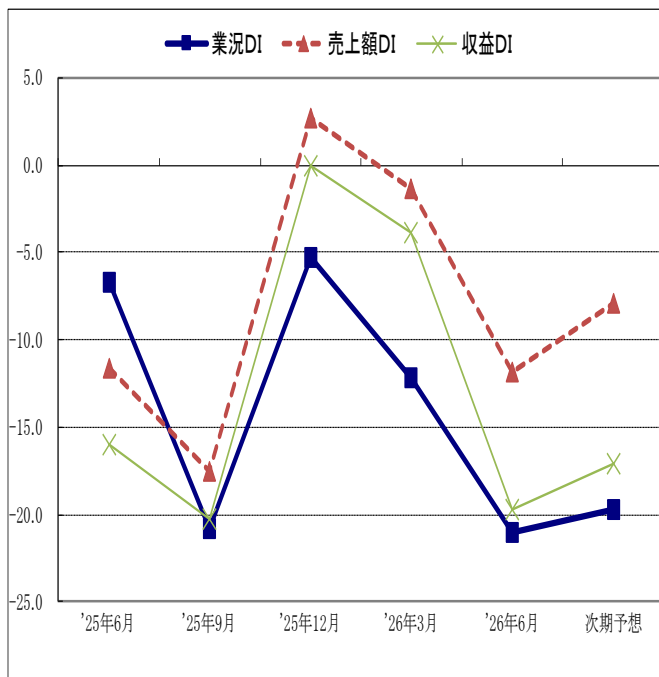
⑤ 建設業

業況DIは前回調査より 8.8 ㊦減少の△21.0、売上額DIは 10.5 ㊦減少の△11.8、収益DIは 15.8 ㊦減少の△19.7 と全てにおいて悪化した。

次期予想では、業況DIは 1.3 ㊦増加の△19.7、売上額DIは 3.9 ㊦増加の△7.9、収益DIは 2.6 ㊦増加の△17.1 と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年 月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	前回調査比	次期予想	今回調査比
	業況DI	△ 6.7	△ 20.8	△ 5.3	△ 12.2	△ 21.0	△ 8.8	△ 19.7
売上額DI	△ 11.6	△ 17.5	2.7	△ 1.3	△ 11.8	△ 10.5	△ 7.9	3.9
収益DI	△ 16.0	△ 20.3	0.0	△ 3.9	△ 19.7	△ 15.8	△ 17.1	2.6



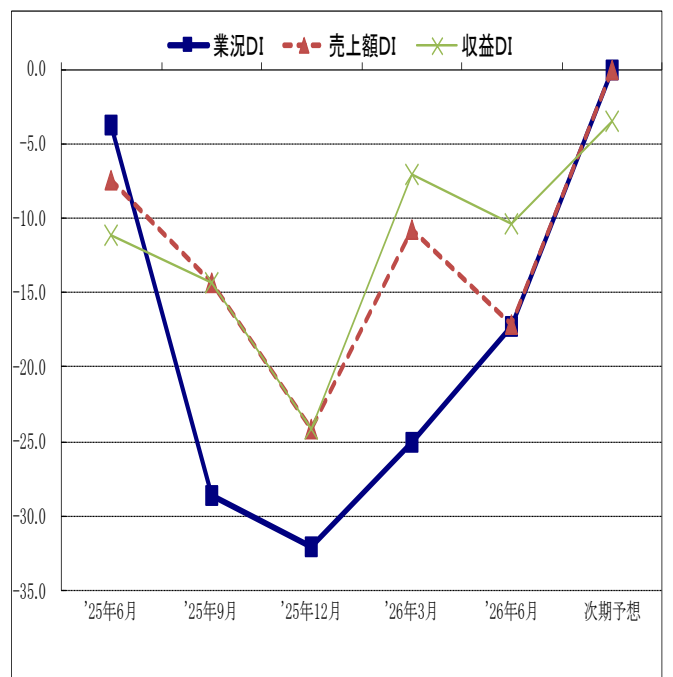
⑥ 不動産業

業況DIは前回調査より 7.7 ㊦増加の△17.3 と改善、売上額DIは 6.5 ㊦減少の△17.2、収益DIは 3.3 ㊦減少の△10.4 と悪化した。

次期予想では、業況DIは 17.3 ㊦増加の0.0、売上額DIは 17.2 ㊦増加の0.0、収益DIは 6.9 ㊦増加の△3.5 と全てにおいて改善する見通しである。

主要DIの推移

年 月	'25年6月	'25年9月	'25年12月	'26年3月	'26年6月	前回調査比	次期予想	今回調査比
	業況DI	△ 3.7	△ 28.6	△ 32.1	△ 25.0	△ 17.3	7.7	0.0
売上額DI	△ 7.4	△ 14.3	△ 24.2	△ 10.7	△ 17.2	△ 6.5	0.0	17.2
収益DI	△ 11.1	△ 14.3	△ 24.1	△ 7.1	△ 10.4	△ 3.3	△ 3.5	6.9



## 2. 売上状況

売上状況は、前回調査に比べ、「増加」とする企業が2.4ポイント増加し、「減少」とする企業も2.4ポイント増加したことから、D Iは増減なしの△9.4となった。

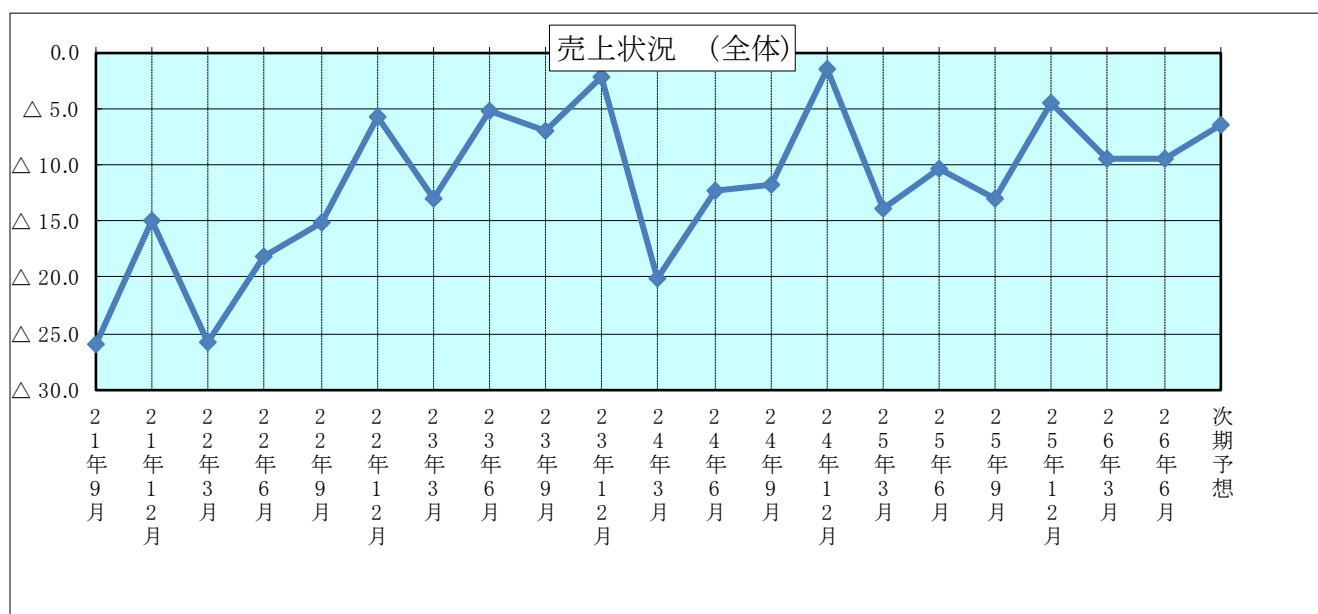
次回予想D Iは3.0ポイント増加の△6.4と改善する見通しである。

### 売上状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	15.4	58.9	25.7	△ 10.3
2025年	7～9月	14.6	57.9	27.5	△ 12.9
2025年	10～12月	19.3	56.9	23.8	△ 4.5
2026年	1～3月	13.3	64.0	22.7	△ 9.4
2026年	4～6月	15.7	59.2	25.1	△ 9.4
	前回調査比	2.4	△ 4.8	2.4	0.0
見通し	7～9月	13.3	67.0	19.7	△ 6.4
	今回調査比	△ 2.4	7.8	△ 5.4	3.0

### 業種別売上状況(2026年4月～6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		19.4	60.2	20.4	△ 1.0	△ 6.8	△ 8.7
卸売業		5.7	51.4	42.9	△ 37.2	△ 30.3	△ 17.1
小売業		13.4	59.8	26.8	△ 13.4	△ 17.9	△ 6.2
サービス業		20.9	62.7	16.4	4.5	0.0	1.5
建設業		14.5	59.2	26.3	△ 11.8	△ 1.3	△ 7.9
不動産業		13.8	55.2	31.0	△ 17.2	△ 10.7	0.0
全体		15.7	59.2	25.1	△ 9.4	△ 9.4	△ 6.4



### 3. 収益状況

収益状況は、前回調査に比べ、「増加」とする企業は 0.3 ㊦減少し、「減少」とする企業は 3.3 ㊦増加したことから、D I は 3.6 ㊦減少し△14.5 と悪化した。

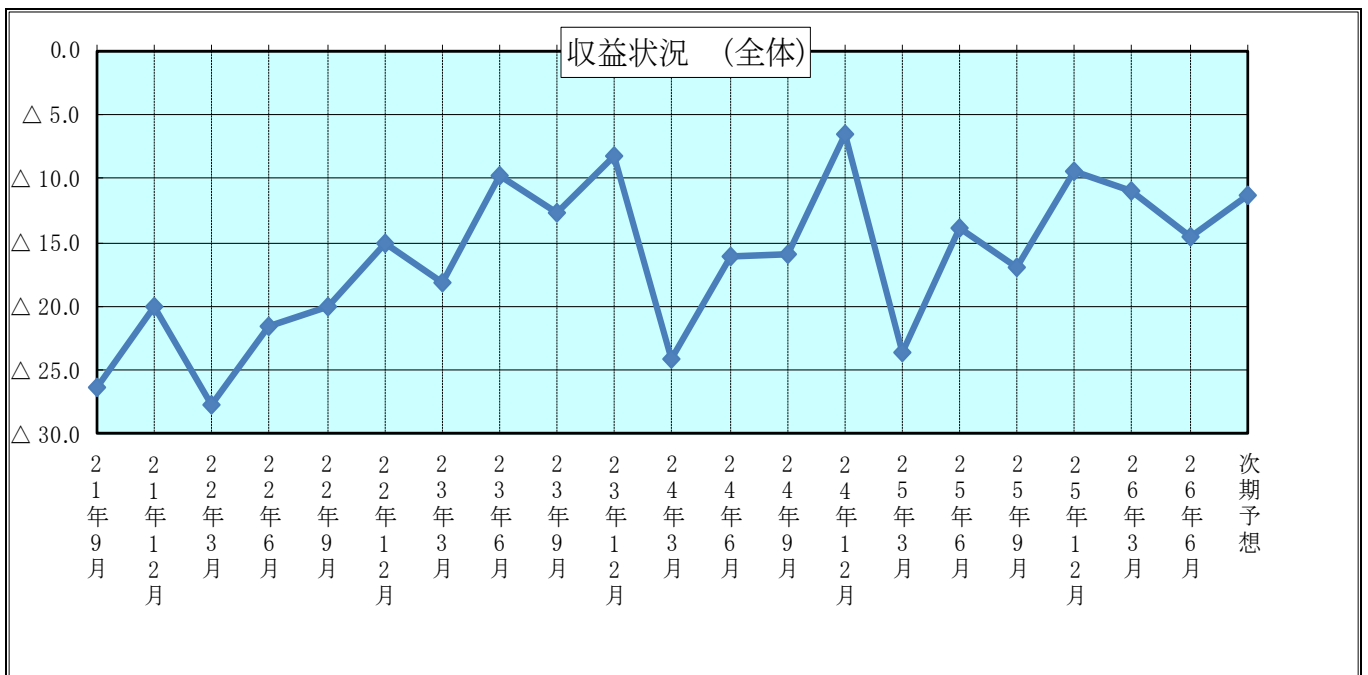
次回予想D I は 3.2 ㊦増加の△11.3 と改善する見通しである。

#### 収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	13.9	58.4	27.7	△ 13.8
2025年	7～9月	11.8	59.5	28.7	△ 16.9
2025年	10～12月	14.1	62.4	23.5	△ 9.4
2026年	1～3月	12.1	64.9	23.0	△ 10.9
2026年	4～6月	11.8	61.9	26.3	△ 14.5
	前回調査比	△ 0.3	△ 3.0	3.3	△ 3.6
見通し	7～9月	9.8	69.1	21.1	△ 11.3
	今回調査比	△ 2.0	7.2	△ 5.2	3.2

#### 業種別収益状況(2026年4月～6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		13.6	64.1	22.3	△ 8.7	△ 7.8	△ 12.6
卸売業		2.9	54.2	42.9	△ 40.0	△ 30.3	△ 25.7
小売業		11.3	57.8	30.9	△ 19.6	△ 17.9	△ 10.3
サービス業		16.4	68.7	14.9	1.5	△ 5.7	0.0
建設業		7.9	64.5	27.6	△ 19.7	△ 3.9	△ 17.1
不動産業		17.2	55.2	27.6	△ 10.4	△ 7.1	△ 3.5
全体		11.8	61.9	26.3	△ 14.5	△ 10.9	△ 11.3



## 4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

### ○在庫

在庫状況は、前回調査に比べ、「過剰」とする企業が1.0 ㊦減少し、「不足」とする企業が4.6 ㊦増加したことから、D Iは5.6 ㊦減少の△3.2 となった。

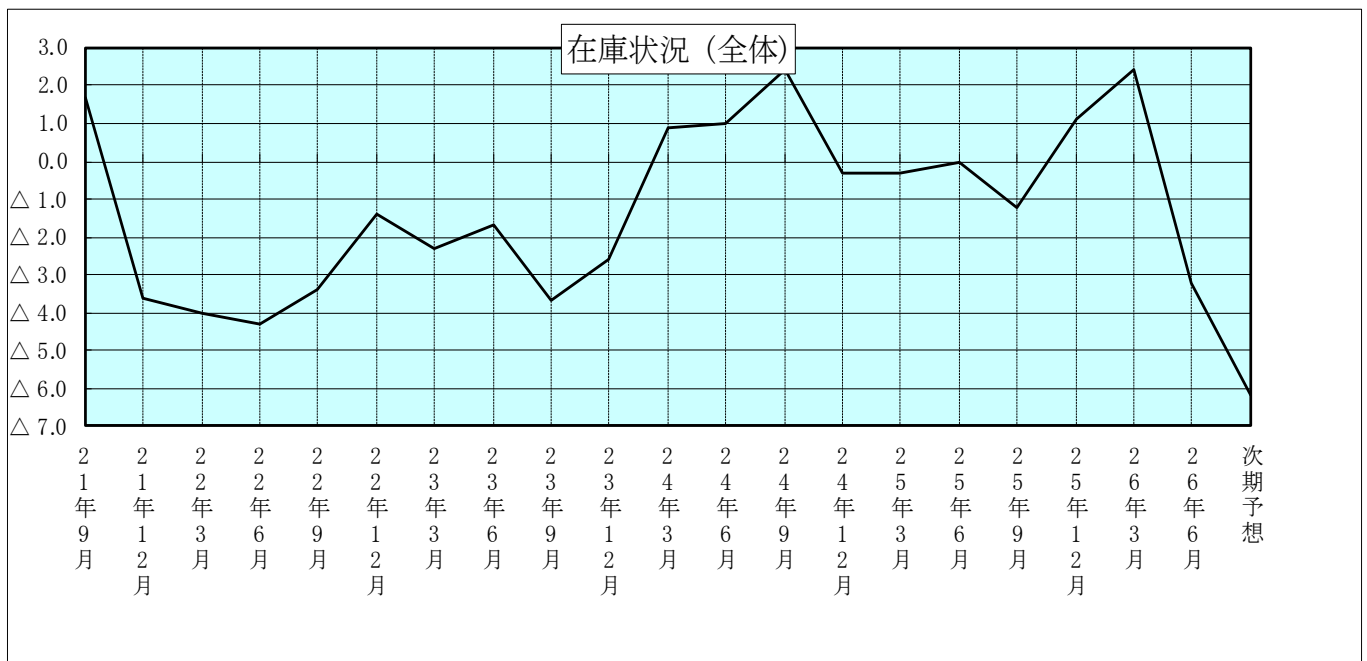
次回予想D Iは3.0 ㊦減少の△6.2 と悪化する見通しである。

#### 在庫状況の推移

調査時点	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	7.5	85.0	7.5	0.0
2025年	7～9月	6.7	85.4	7.9	△ 1.2
2025年	10～12月	6.8	87.5	5.7	1.1
2026年	1～3月	6.9	88.6	4.5	2.4
2026年	4～6月	5.9	85.0	9.1	△ 3.2
	前回調査比	△ 1.0	△ 3.6	4.6	△ 5.6
見通し	7～9月	3.2	87.4	9.4	△ 6.2
	今回調査比	△ 2.7	2.4	0.3	△ 3.0

#### 業種別在庫状況(2026年4月～6月)

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		5.8	89.3	4.9	0.9	3.9	△ 1.9
卸売業		5.7	88.6	5.7	0.0	12.2	△ 2.8
小売業		8.2	84.6	7.2	1.0	2.1	△ 4.1
建設業		5.3	80.2	14.5	△ 9.2	△ 1.3	△ 10.5
不動産業		0.0	79.3	20.7	△ 20.7	△ 3.5	△ 20.7
全体		5.9	85.0	9.1	△ 3.2	2.4	△ 6.2



## ○販売価格

販売価格は、前回調査に比べ、「上昇」とする企業が5.8割増加し、「下降」とする企業が増減なしだったことから、D Iは5.8割増加の13.0となった。

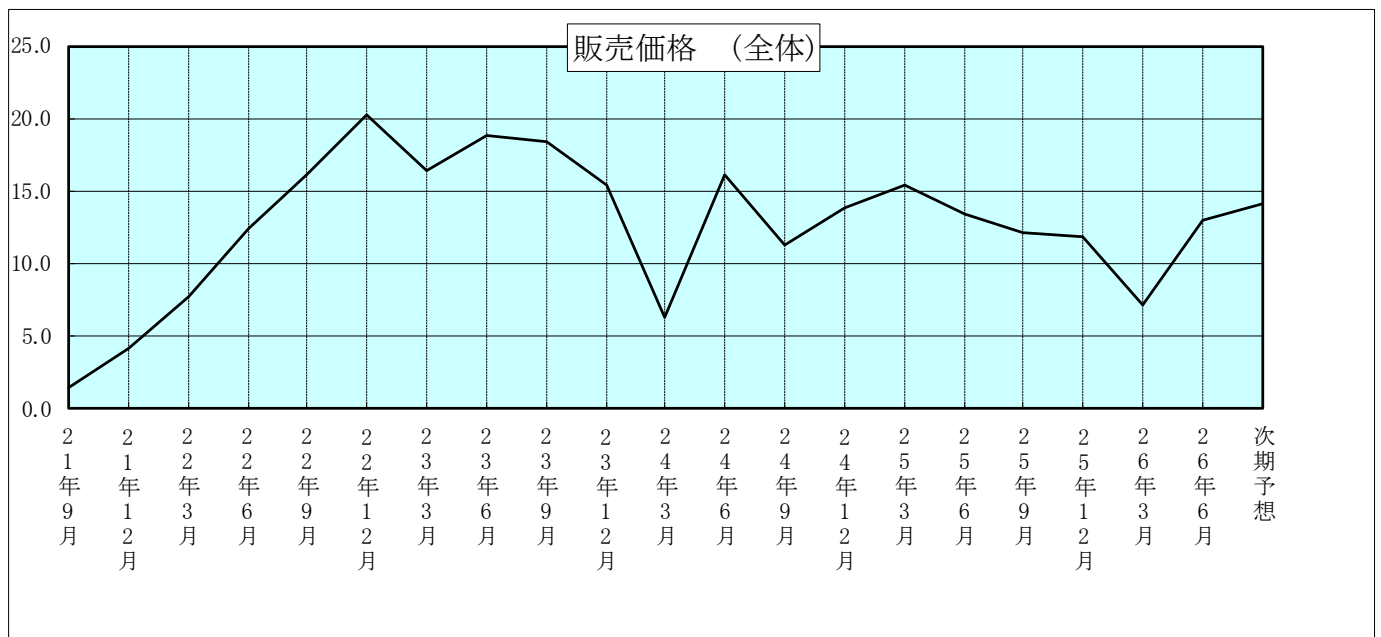
次回予想D Iは、1.2割増加の14.2となる見通しである。

### 販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	19.2	75.0	5.8	13.4
2025年	7～9月	18.4	75.3	6.3	12.1
2025年	10～12月	17.1	77.7	5.2	11.9
2026年	1～3月	12.9	81.4	5.7	7.2
2026年	4～6月	18.7	75.6	5.7	13.0
	前回調査比	5.8	△ 5.8	0.0	5.8
見通し	7～9月	18.4	77.4	4.2	14.2
	今回調査比	△ 0.3	1.8	△ 1.5	1.2

### 業種別販売価格状況(2026年4月～6月)

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		14.6	84.4	1.0	13.6	5.8	17.5
卸売業		17.1	71.5	11.4	5.7	9.1	2.9
小売業		25.8	66.0	8.2	17.6	8.4	18.5
サービス業		19.4	79.1	1.5	17.9	5.8	14.9
建設業		14.5	77.6	7.9	6.6	5.2	10.6
不動産業		20.7	69.0	10.3	10.4	14.3	10.3
全体		18.7	75.6	5.7	13.0	7.2	14.2



## ○資金繰り状況

資金繰り状況は、前回調査に比べ、「楽」とする企業は 2.0 ㊦減少し、「苦しい」とする企業が 2.6 ㊦増加したことから、D I は 4.6 ㊦減少し△15.7 と悪化した。

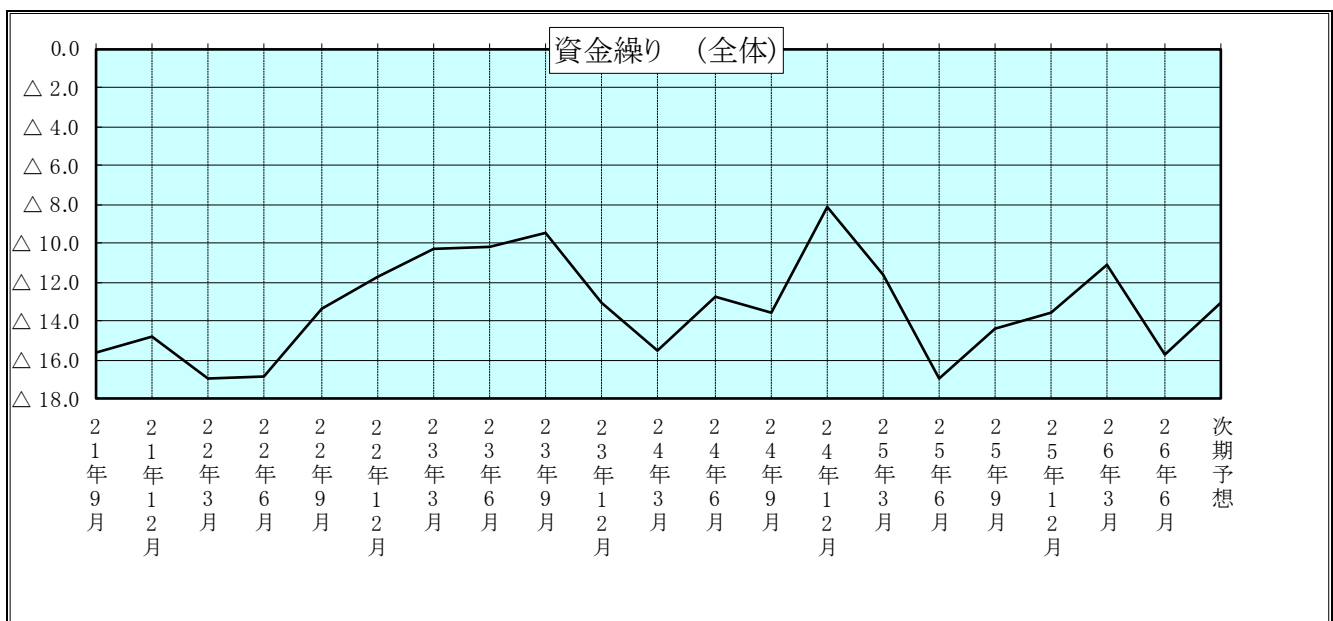
次回予想D I は、2.7 ㊦増加の△13.0 と改善する見通しである。

### 資金繰り状況の推移

調査時点	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
2025年	4～6月	2.9	77.2	19.9	△ 17.0
2025年	7～9月	2.0	81.6	16.4	△ 14.4
2025年	10～12月	2.7	81.0	16.3	△ 13.6
2026年	1～3月	4.2	80.5	15.3	△ 11.1
2026年	4～6月	2.2	79.9	17.9	△ 15.7
	前回調査比	△ 2.0	△ 0.6	2.6	△ 4.6
見通し	7～9月	3.2	80.6	16.2	△ 13.0
	今回調査比	1.0	0.7	△ 1.7	2.7

### 業種別資金繰り状況(2026年4月～6月)

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		1.9	84.5	13.6	△ 11.7	△ 7.7	△ 10.7
卸売業		0.0	74.3	25.7	△ 25.7	△ 18.2	△ 14.3
小売業		5.2	73.2	21.6	△ 16.4	△ 19.0	△ 15.5
サービス業		1.5	86.6	11.9	△ 10.4	△ 7.2	△ 11.9
建設業		1.3	77.6	21.1	△ 19.8	△ 6.5	△ 17.1
不動産業		0.0	82.8	17.2	△ 17.2	△ 11.1	△ 3.5
全体		2.2	79.9	17.9	△ 15.7	△ 11.1	△ 13.0



## 5. 雇用面の動き

### ○残業時間

残業時間の状況は、前回調査に比べ、「増加」とする企業が2.3割減少し、「減少」とする企業が1.8割減少したことから、D Iは0.5割減少の△2.4となった。

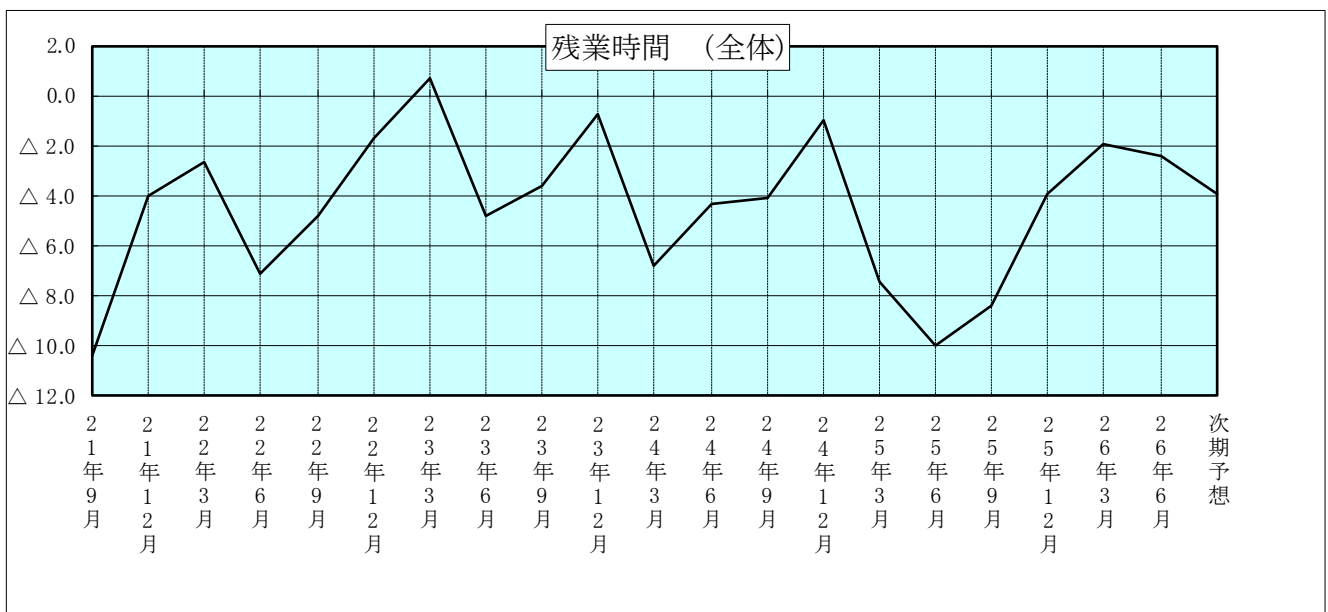
次回予想D Iは、1.5割減少の△3.9と悪化する見通しである。

#### 残業時間状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	2.9	84.2	12.9	△ 10.0
2025年	7～9月	3.6	84.4	12.0	△ 8.4
2025年	10～12月	6.5	83.1	10.4	△ 3.9
2026年	1～3月	6.0	86.1	7.9	△ 1.9
2026年	4～6月	3.7	90.2	6.1	△ 2.4
	前回調査比	△ 2.3	4.1	△ 1.8	△ 0.5
見通し	7～9月	2.5	91.1	6.4	△ 3.9
	今回調査比	△ 1.2	0.9	0.3	△ 1.5

#### 業種別残業時間状況(2026年4月～6月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		5.8	87.4	6.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 4.9
卸売業		0.0	91.4	8.6	△ 8.6	△ 9.1	△ 5.7
小売業		2.1	92.7	5.2	△ 3.1	△ 4.3	△ 4.2
サービス業		3.0	89.5	7.5	△ 4.5	0.0	△ 3.0
建設業		6.6	92.1	1.3	5.3	4.0	1.4
不動産業		0.0	86.2	13.8	△ 13.8	△ 7.2	△ 13.8
全体		3.7	90.2	6.1	△ 2.4	△ 1.9	△ 3.9



## ○人 手

人手の状況は、前回調査と比べ、「過剰」とする企業が 0.5 ㊦増加し、「不足」とする企業も 0.5 ㊦増加したことから、D I は全体で増減なしの△16.2 であった。

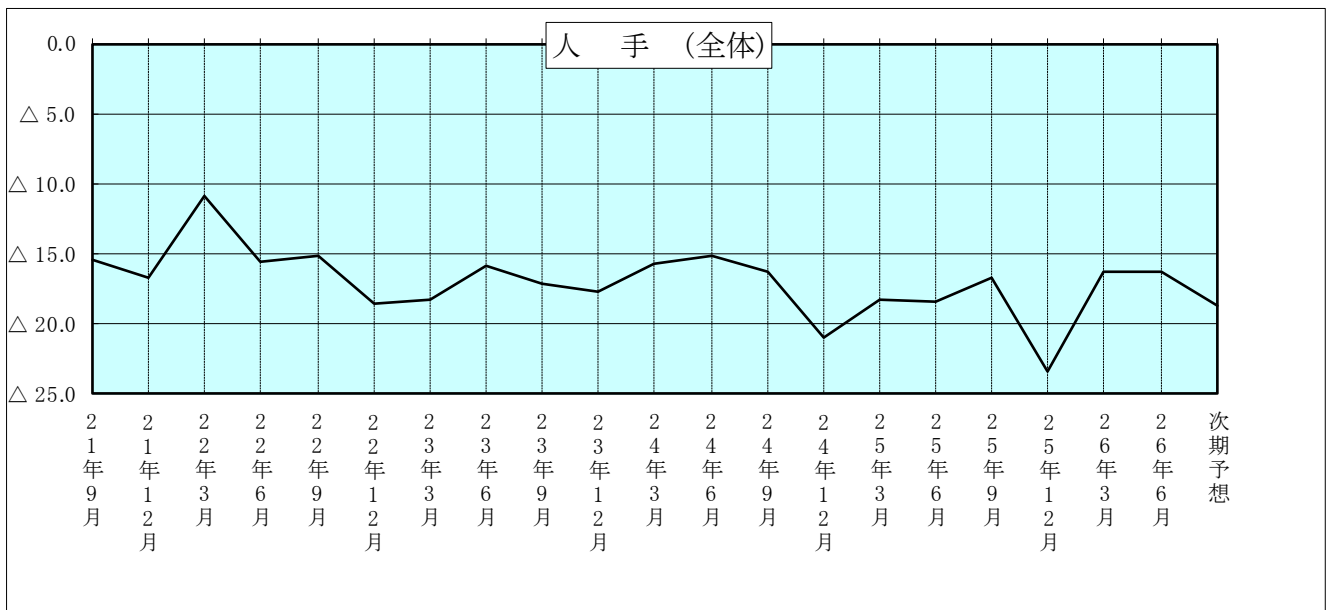
次回予想D I は、2.5 ㊦減少の△18.7 となる見通しである。

### 人 手 の 状 況 推 移

調査時点	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
2025年	4～6月	2.9	75.8	21.3	△ 18.4
2025年	7～9月	2.3	78.7	19.0	△ 16.7
2025年	10～12月	1.5	73.6	24.9	△ 23.4
2026年	1～3月	1.2	81.4	17.4	△ 16.2
2026年	4～6月	1.7	80.4	17.9	△ 16.2
	前回調査比	0.5	△ 1.0	0.5	0.0
見通し	7～9月	0.7	79.9	19.4	△ 18.7
	今回調査比	△ 1.0	△ 0.5	1.5	△ 2.5

### 業種別人手状況(2026年4月～6月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		1.0	83.5	15.5	△ 14.5	△ 17.4	△ 14.5
卸 売 業		8.6	80.0	11.4	△ 2.8	△ 15.2	△ 20.0
小 売 業		0.0	85.6	14.4	△ 14.4	△ 8.6	△ 16.5
サ ー ビ ス 業		0.0	73.1	26.9	△ 26.9	△ 17.2	△ 23.9
建 設 業		3.9	76.4	19.7	△ 15.8	△ 23.7	△ 21.1
不 動 産 業		0.0	79.3	20.7	△ 20.7	△ 14.3	△ 20.7
全 体		1.7	80.4	17.9	△ 16.2	△ 16.2	△ 18.7



## 6. 経営上の 問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、多くの業種で「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」、「同業者間の競争の激化」が1位、2位を占めたが、製造業で「原材料高」、不動産業で「商品物件の不足」が2位となった。

当面の重点経営施策では、多くの業種で「経費を節減する」と「販路を広げる」が1位と2位を占めたが、小売業で「品揃えを改善する」が2位となった。

### 経営上の問題点

(複数回答 単位:%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	33.0	原材料高	27.2	人手不足 人件費の増加	20.4		
卸売業	売上の停滞・減少	51.4	仕入先からの値上げ要請	28.6	同業者間の競争の激化	25.7	取引先の減少	17.1
小売業	売上の停滞・減少	44.8	同業者間の競争の激化	24.0	仕入先からの値上げ要請	22.9	利幅の縮小	18.8
サービス業	材料価格の上昇	32.8	同業者間の競争の激化	29.9	売上の停滞・減少 人手不足	23.9		
建設業	材料価格の上昇	46.1	売上の停滞・減少	34.2	同業者間の競争の激化	25.0	人手不足	23.7
不動産業	同業者間の競争の激化	44.8	売上の停滞・減少 商品物件の不足	31.0			商品物件の高騰	27.6

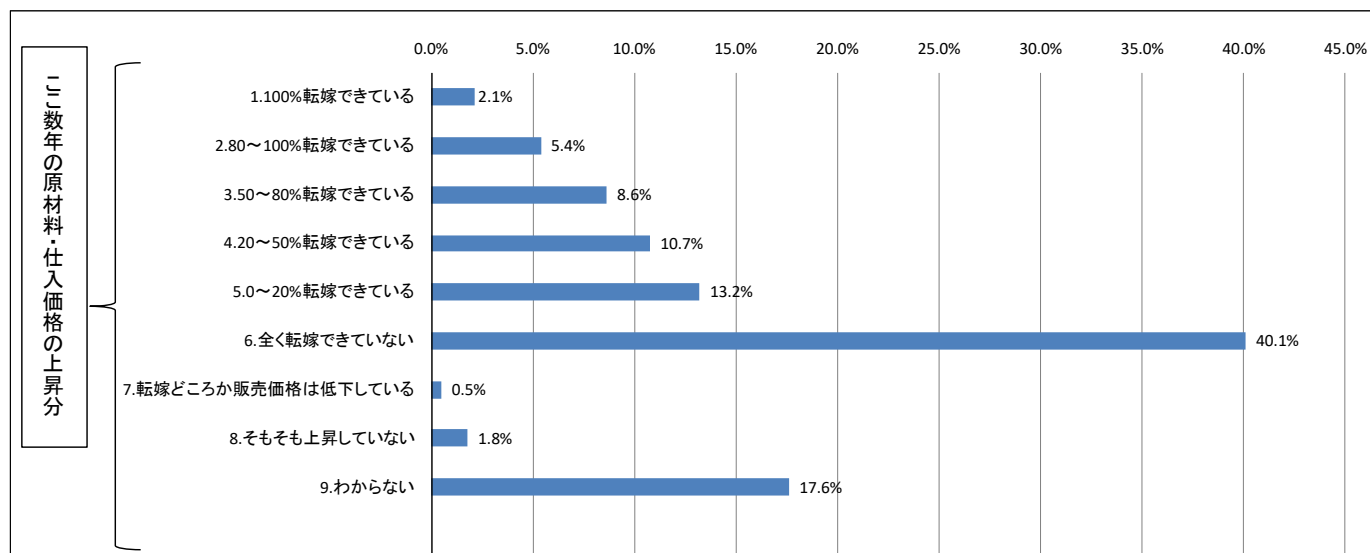
### 当面の重点経営施策

(複数回答 単位:%)

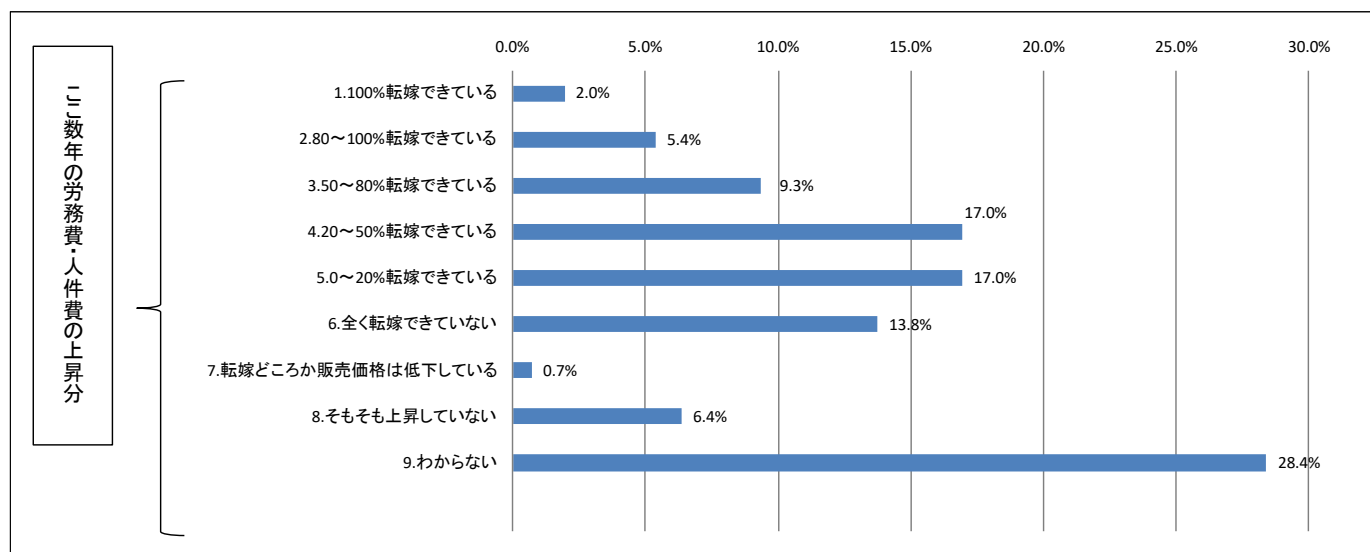
業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	経費を節減する	51.5	販路を広げる	42.7	人材を確保する	18.4	新製品・技術を開発する	15.5
卸売業	経費を節減する	48.6	販路を広げる	45.7	人材を確保する	22.9	情報力を強化する 特になし	17.1
小売業	経費を節減する	68.0	品揃えを改善する	27.8	特になし	17.5	売れ筋商品を取扱う	15.5
サービス業	経費を節減する	47.8	販路を広げる	31.3	人材を確保する	26.9	宣伝・広告を強化する	20.9
建設業	販路を広げる	44.7	経費を節減する	35.5	人材を確保する	34.2	技術力を高める	19.7
不動産業	販路を広げる 経費を節減する	41.4			情報力を強化する	34.5	宣伝・広告を強化する	31.0

## 中小企業における価格転嫁について

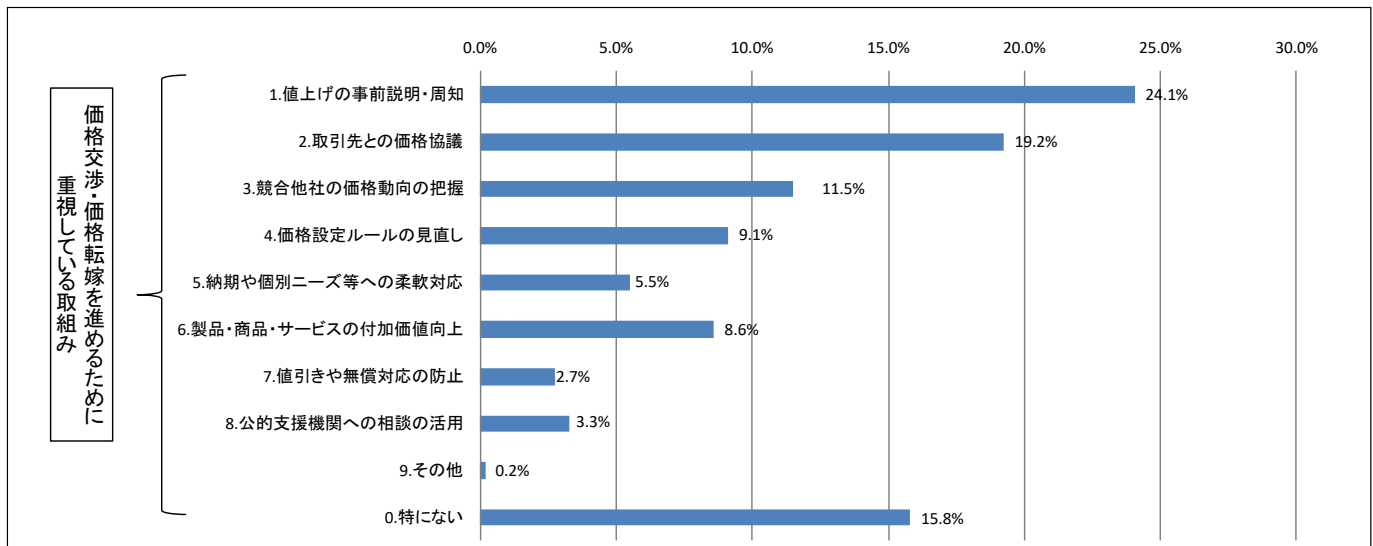
問. 1 近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化しています。貴社では、ここ数年(2020年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。



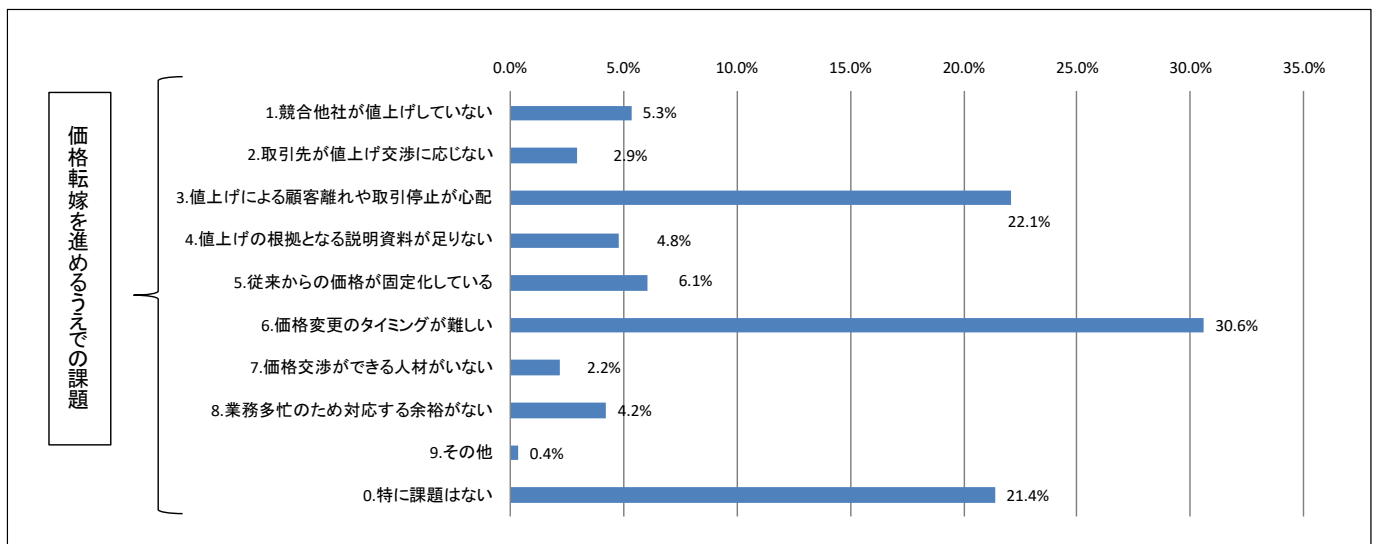
問 2. 貴社では、ここ数年(2020年ごろから)の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。下記の1～9の中から1つ選んでお答えください。



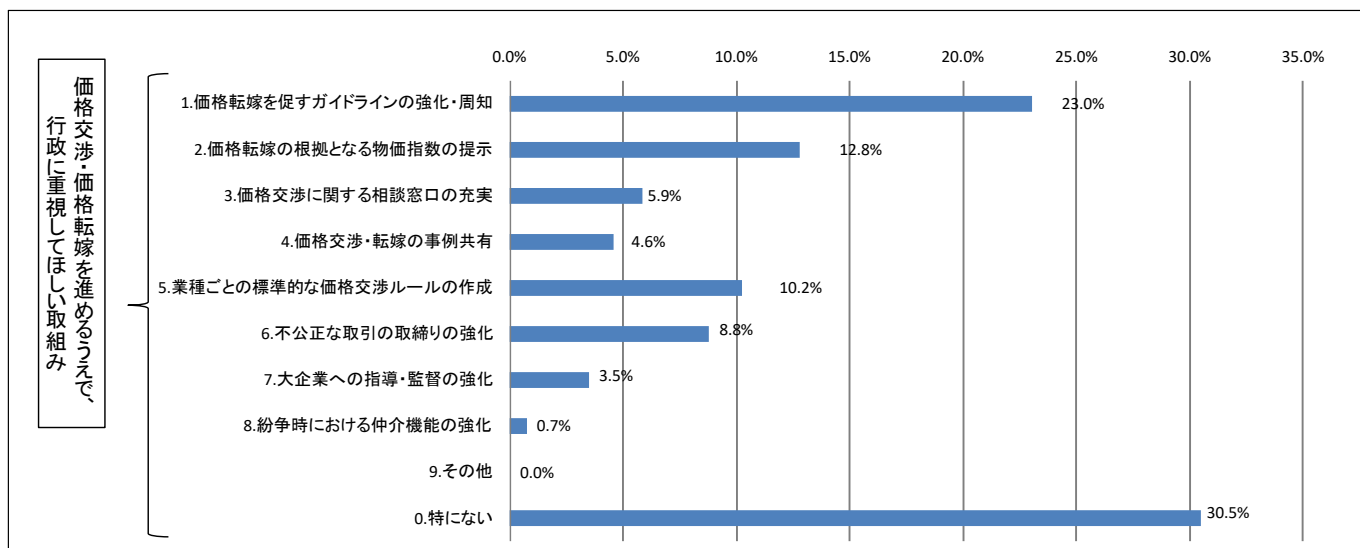
問 3. 貴社が取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取り組みは何ですか。以下の1~0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



問 4. 貴社が価格転嫁を進めるうえでの課題は何ですか。以下の1~0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



問 5. 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取り組みはありますか。以下の1～0の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



## 中小企業における価格転嫁について

(景気動向調査の有効回答先から調査したものです)

1. ここ数年の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できているかについて、「全く転嫁できていない」が 40.1%と最も多く、「わからない」が 17.6%、「0～20%転嫁できている」が 13.2%と続き、以下「20～50%転嫁できている」が 10.7%、「50～80%転嫁できている」が 8.6%、「80～100%転嫁できている」が 5.4%、「100%転嫁できている」が 2.1%、「転嫁どころか販売価格は低下している」も 0.5%あった。

2. ここ数年の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できているかについて、「わからない」との回答が 28.4%と最も多く、「0～20%転嫁できている」と「20～50%転嫁できている」が 17.0%、「全く転嫁できていない」が 13.8%で続き、以下「50～80%転嫁できている」が 9.3%、「80～100%転嫁できている」が 5.4%、「100%転嫁できている」が 2.0%、「そもそも上昇していない」も 6.4%あった。

原材料・仕入価格の上昇分の販売価格への価格転嫁に比べると労務費・人件費の上昇分の価格転嫁の方が若干、転嫁が進んでいるという結果となった。

3. 取引先との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについて、「値上げの事前説明・周知」との回答が 24.1%、「取引先との価格協議」が 19.2%と、取引先との対話を重視する回答が1位、2位を占めた反面、3位には「特にない」15.8%がランクインしている。

「公的支援機関への相談の活用」は 3.3%、「値引きや無償対応の防止」は 2.7%と少数だった。

4. 価格転嫁を進めるうえでの課題について、「価格変更のタイミングが難しい」が 30.6%と最も多く、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が 22.1%、「特に課題はない」が 21.4%で続いた。

5. 円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みについて、「特にない」との回答が 30.5%と最も多く、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が 23.0%、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」12.8%、「業種ごとの標準的な価格交渉ルール」10.2%と続いた。「不公正な取引の取締りの強化」8.8%、「大企業への指導・監督の強化」3.5%と取締りや指導を求める回答も見受けられた。